

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年1月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	50,046,247	18,069,638	66,461,827
経常利益	(千円)	3,643,798	1,931,928	4,243,198
四半期(当期)純利益	(千円)	1,658,311	948,459	1,560,951
純資産額	(千円)		23,010,547	21,645,558
総資産額	(千円)		50,504,377	47,664,463
1株当たり純資産額	(円)		1,730.37	1,609.34
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	150.94	86.23	142.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		37.7	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,220		4,871,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,611		1,356,161
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,774		636,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		21,810,651	23,007,481
従業員数	(名)		2,086	1,835

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第38期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	2,086 (1,442)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,381 (1,229)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
衣料事業	7,541,808
雑貨事業	1,418,310
その他の事業	416,169
合計	9,376,288

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
衣料事業	14,060,373
雑貨事業	3,027,702
その他の事業	981,562
合計	18,069,638

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的景気後退により、企業業績が低迷し、個人消費も引き続き低迷した状況にありました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変換による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業につきましては、国内経済環境の悪化などにより、顧客の購買意欲が著しく減退する厳しい状況にありましたが、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させ、また出店を行うなどした結果、売上高は14,060百万円となりました。

雑貨事業につきましては、売上高は3,027百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は18,069百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,927百万円となりました。経常利益は、1,931百万円となり、店舗の撤退・業態変換をするなどによる固定資産除却損などで特別損失を182百万円計上するなどした結果、四半期純利益は、948百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、現金及び預金が1,190百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,060百万円、商品が1,546百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,543百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が408百万円、差入保証金が555百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,296百万円増加しました。

### (負債)

流動負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,021百万円増加しました。

固定負債は、長期未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べて452百万円増加しました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,364百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,839百万円増加し、21,810百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきましては、売上債権の増加1,445百万円、たな卸資産の増加1,859百万円及び法人税等の支払816百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益が1,749百万円あり、仕入債務の減少3,049百万円等がありましたので、営業活動の結果取得した資金は1,478百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきましては、差入保証金の差入と返還による純支出309百万円等により、投資活動の結果使用した資金は423百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきましては、割賦債務の返済による支出292百万円がありましたが、短期借入金の増加額603百万円、長期借入金の借入と返済による純収入484百万円等により、財務活動の結果取得した資金は785百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	チャオパニックTYPYたまプラーザ店ほか計13店		衣料	店舗	平成21年9月～平成21年11月
	ラティス博多店ほか計3店		雑貨	店舗	平成21年9月～平成21年10月
㈱ナイスクラップ	ラゾーナ川崎店ほか計8店		衣料	店舗	平成21年8月～平成21年10月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名(仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
提出会社	ミスティック横浜店ほか計10店		衣料	店舗	279,887		自己資金	平成21年11月	平成22年5月
	3coins天王寺店		雑貨	店舗	27,150		自己資金	平成21年10月	平成21年12月
㈱ナイスクラップ	札幌北広島店ほか計3店		衣料	店舗	76,419	11,465	自己資金	平成22年3月	平成22年7月

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		11,568		3,181		3,379

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、ブラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成22年1月4日付け大量保有報告書により、報告義務発生日(平成21年12月28日)現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラチナム・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	579,400	5.01



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,150	218,303	
単元未満株式	普通株式 83,750		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,303	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。  
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,100		569,100	4.92
計		569,100		569,100	4.92

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,066	1,618	1,595	1,700	1,944	2,250	1,942	1,995	1,961
最低(円)	915	972	1,395	1,440	1,555	1,775	1,726	1,580	1,530

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,646,463	23,837,274
受取手形及び売掛金	4,798,184	4 3,737,936
商品	4,824,335	3,277,413
その他	1 932,956	1 802,902
貸倒引当金	5,806	2,847
流動資産合計	33,196,132	31,652,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,253,816	3,845,475
その他(純額)	1,142,876	957,176
有形固定資産合計	2 5,396,692	2 4,802,651
無形固定資産	66,397	64,445
投資その他の資産		
差入保証金	9,534,588	8,979,280
その他	2,390,195	2,244,627
貸倒引当金	79,628	79,222
投資その他の資産合計	11,845,154	11,144,685
固定資産合計	17,308,244	16,011,783
資産合計	50,504,377	47,664,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,363,143	4 9,649,400
短期借入金	2,021,608	1,258,464
1年内返済予定の長期借入金	1,438,065	1,156,314
未払法人税等	551,735	773,625
賞与引当金	407,038	635,781
引当金	62,487	193,470
その他	4,071,713	3,226,796
流動負債合計	17,915,794	16,893,854
固定負債		
長期借入金	6,044,207	5,967,395
引当金	417,268	361,083
その他	3 3,116,559	3 2,796,571
固定負債合計	9,578,035	9,125,050
負債合計	27,493,830	26,018,904

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	13,638,524	12,335,598
自己株式	1,142,373	1,228,773
株主資本合計	19,056,803	17,667,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,856	35,958
評価・換算差額等合計	24,856	35,958
少数株主持分	3,978,600	4,014,039
純資産合計	23,010,547	21,645,558
負債純資産合計	50,504,377	47,664,463

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	50,046,247
売上原価	21,567,910
売上総利益	28,478,336
販売費及び一般管理費	24,849,129
営業利益	3,629,207
営業外収益	
受取利息	6,624
負ののれん償却額	72,022
受取賃貸料	24,058
その他	27,505
営業外収益合計	130,211
営業外費用	
支払利息	108,381
持分法による投資損失	307
その他	6,930
営業外費用合計	115,619
経常利益	3,643,798
特別利益	
投資有価証券売却益	2,762
特別利益合計	2,762
特別損失	
固定資産除却損	235,751
減損損失	228,749
その他	53,129
特別損失合計	517,630
税金等調整前四半期純利益	3,128,930
法人税、住民税及び事業税	1,404,037
法人税等調整額	65,811
法人税等合計	1,469,848
少数株主利益	770
四半期純利益	1,658,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	18,069,638
売上原価	7,519,394
売上総利益	10,550,244
販売費及び一般管理費	8,622,335
営業利益	1,927,909
営業外収益	
受取利息	2,140
持分法による投資利益	981
負ののれん償却額	27,093
受取賃貸料	7,800
その他	2,874
営業外収益合計	40,890
営業外費用	
支払利息	36,097
その他	774
営業外費用合計	36,871
経常利益	1,931,928
特別損失	
固定資産除却損	46,461
減損損失	128,352
その他	8,093
特別損失合計	182,907
税金等調整前四半期純利益	1,749,020
法人税、住民税及び事業税	696,204
法人税等調整額	55,503
法人税等合計	751,708
少数株主利益	48,852
四半期純利益	948,459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,128,930
減価償却費	670,570
減損損失	228,749
負ののれん償却額	72,022
持分法による投資損益（は益）	307
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,365
賞与引当金の増減額（は減少）	357,742
その他の引当金の増減額（は減少）	54,202
投資有価証券評価損益（は益）	21,499
受取利息及び受取配当金	6,980
為替差損益（は益）	2,079
支払利息	108,381
有形固定資産除却損	169,024
売上債権の増減額（は増加）	1,062,571
たな卸資産の増減額（は増加）	1,543,913
仕入債務の増減額（は減少）	286,003
未払消費税等の増減額（は減少）	64,018
その他	305,946
小計	1,423,684
利息及び配当金の受取額	5,616
利息の支払額	117,083
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,549,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	242,095
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	125,000
有価証券の売却及び償還による収入	23,098
差入保証金の差入による支出	1,162,602
差入保証金の回収による収入	609,429
関係会社出資金の払込による支出	15,273
無形固定資産の取得による支出	13,830
その他	7,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,611

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	763,144
長期借入れによる収入	1,265,521
長期借入金の返済による支出	906,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,715
割賦債務の返済による支出	822,117
少数株主からの払込みによる収入	20,000
配当金の支払額	329,118
少数株主への配当金の支払額	64,218
ストックオプションの行使による収入	59,869
その他	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,196,830
現金及び現金同等物の期首残高	23,007,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,810,651



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
1 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社の変更	当第3四半期連結会計期間から、上海奈伊茜商貿有限公司は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	4社
2 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2) リース取引に関する会計基準等の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 流動資産の「その他」に含まれる有価証券及び 原材料の金額は次のとおりであります。 有価証券 100,000千円 原材料 2,243千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,145,304千円</p> <p>3 固定負債の「その他」に含まれる負ののれんの 金額は196,074千円であります。</p>	<p>1 流動資産の「その他」に含まれる原材料の 金額は次のとおりであります。 原材料 2,645千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,893,573千円</p> <p>3 固定負債の「その他」に含まれる負ののれんの 金額は175,508千円であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,555千円 支払手形 1,990,937千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当・賞与	7,615,171千円
賞与引当金繰入額	407,038千円
賃借料	8,598,630千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当・賞与	2,353,949千円
賞与引当金繰入額	365,882千円
賃借料	3,061,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	22,646,463千円
預入期間が3か月超の定期預金	835,811千円
現金及び現金同等物	21,810,651千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	569,206

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	328,672	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,060,373	3,027,702	981,562	18,069,638		18,069,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,109		22,880	49,990	(49,990)	
計	14,087,482	3,027,702	1,004,443	18,119,628	(49,990)	18,069,638
営業利益	1,523,361	370,692	30,850	1,924,905	3,003	1,927,909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,243,400	9,027,580	2,775,265	50,046,247		50,046,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,553		71,207	157,760	(157,760)	
計	38,329,954	9,027,580	2,846,473	50,204,008	(157,760)	50,046,247
営業利益又は営業損失( )	2,751,612	937,487	75,827	3,613,272	15,934	3,629,207

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

#### パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称、事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社クラヴィス  
事業の内容 衣料品の小売業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
既存事業とのシナジー効果を追求
  - (3) 企業結合日  
平成21年9月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受
  - (5) 結合後企業の名称  
株式会社バレリー
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
自平成21年9月1日至平成21年11月30日
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳  
取得した事業の取得の対価 413,082千円  
取得に直接要した費用 - 千円  
取得原価 413,082千円
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) 負ののれんの金額  
92,587千円
  - (2) 発生原因  
事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1,730円37銭	1,609円34銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	150円94銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有 する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,658,311
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,658,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	10,986,896
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	平成16年5月25日定時株 主総会決議によるストッ クオプション(前連結会計 年度末における新株予約 権の数800個)は、平成21 年5月31日で行使期間が 終了しております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	86円23銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	948,459
普通株式に係る四半期純利益(千円)	948,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,839
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社パル

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。